



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社 ニッシン

(コード番号：8571 東証第 1 部)

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼執行役員 寄岡 邦彦
責任者役職・氏名 専務取締役兼執行役員 檜垣 均

(TEL：(03) 3348 - 2424 (代表))

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結新規 6 社、持分法新規 1 社)

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本第 3 四半期財務・業績の概況(連結)及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 第 3 四半期(当期)純利益 | |
|------------------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|----------------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期第 3 四半期 | 42,508 | (34.3) | 9,411 | (35.5) | 9,434 | (32.4) | 7,438 | (13.3) |
| 17 年 3 月期第 3 四半期 | 31,657 | (7.3) | 6,945 | (19.6) | 7,127 | (15.2) | 6,563 | (47.2) |
| (参考)17 年 3 月期 | 45,867 | (0.4) | 8,619 | (25.4) | 8,592 | (22.7) | 6,525 | (5.5) |

| | 1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期)純利益 | |
|------------------|-----------------------|----|-------------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18 年 3 月期第 3 四半期 | 5 | 85 | 5 | 44 |
| 17 年 3 月期第 3 四半期 | 12 | 93 | 11 | 75 |
| (参考)17 年 3 月期 | 12 | 67 | 11 | 53 |

(注) 当社は、平成 17 年 5 月 20 日付及び平成 17 年 11 月 18 日付でそれぞれ 1 株につき 1.2 株及び 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の向上による設備投資が拡大し、雇用環境の改善に伴い個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復の動きが継続しているものの、合理化や量産効果の低い中小零細事業者における事業環境は依然厳しく、信用力の低い中小零細事業者・新興企業等の資金調達環境は成長に必要な資金を十分確保できる状況には至っておりません。中核事業である総合金融サービス事業における事業者向け金融業界・消費者向け金融業界では、業種・業態の垣根を越えた金融再編により顧客獲得競争が激化しており、債権管理回収事業におけるサービサー業界においても、特定金銭債権の獲得競争が激化しております。一方で長期に渡り低迷していた不動産関連市場は、首都圏を中心に回復の動きが顕著になりつつあります。

この様な経営環境のもと当社グループは、経営ビジョンである「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指し、総合金融サービス事業、債権管理回収事業を収益の 2 本柱としつつ、不動産関連事業のプラットフォーム構築にも取り組み収益力の向上を図りました。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末における営業資産につきましては、前年同期末比 70,855 百万円(同 44.9%)増加の 228,574 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における営業収益につきましては、総合金融サービス事業における不動産担保ローン等の良質債権の拡大による平均貸出利率の低下及び前年同期には平成 16 年 6 月に譲渡した消費者ローン債権に関する受取利息が計上されていたことによる営業貸付金利息の減少があったものの、債権管理回収事業における買取債権回収高及び買取不動産

売却高の増加並びにリース事業の拡大に伴うリース・割賦売上高の増加により、前年同期比 10,851 百万円(同 34.3%)増加の 42,508 百万円となりました。

また、営業利益は資金調達の安定化と効率性の向上による金融費用の減少があったものの、債権管理回収事業及びリース事業等の事業拡大に伴う債権回収原価、リース・割賦原価等の増加により前年同期比 2,466 百万円(同 35.5%)増加の 9,411 百万円、経常利益は前年同期比 2,307 百万円(同 32.4%)増加の 9,434 百万円、第3四半期純利益は投資有価証券売却益の計上があったものの、前年同期には消費者ローン債権の譲渡に伴う貸倒引当金戻入益及びニッシン債権回収(株)の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う持分変動差益の計上があったことから前年同期比 874 百万円(同 13.3%)増加の 7,438 百万円となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

総合金融サービス事業

(a)ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、不動産ファイナンスを中心とした不動産デベロッパー向け融資の強化に努めるとともに、事業者向け融資の拡充を図るべく、平成 17 年 11 月 29 日付で九州地区を営業基盤とする事業者向け融資専門の(株)アプレック(JASDAQ・コード番号:8489)をTOBにより連結子会社といたしました。

この結果、商業手形及び営業貸付金につきましては、(株)アプレックの連結子会社化による 6,920 百万円の増加を合わせ、合計残高で前年同期末比 59,118 百万円(同 42.5%)増加の 198,335 百万円となりました。

(b)信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウと提携先等が保有する顧客基盤やブランドを活用し、更なるシナジーの追及による事業拡大と効率化に努めました。

この結果、保証債務残高(債務保証損失引当金控除前)につきましては、前年同期末比 5,067 百万円(同 75.4%)増加の 11,787 百万円となりました。

(c)リース事業

リース事業につきましては、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかった中小零細事業者の出店や事業拡大等に伴う設備投資に係る資金ニーズへの対応を中心としたリース・割賦等の金融サービスを推進した結果、リース資産及び割賦債権(割賦未実現利益を除く)は前年同期末比 3,707 百万円(同 82.0%)増加の 8,230 百万円となりました。

なお、松山日新租賃(上海)有限公司が平成 17 年 9 月 14 日付で中華人民共和国におけるリース事業の認可を取得し総合リース事業を開始しております。

(d)証券事業

証券事業につきましては、新興企業および中小零細事業者の資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比 3,506 百万円(同 13.7%)増加の 29,108 百万円、営業利益は前年同期比 140 百万円(同 2.5%)増加の 5,851 百万円となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、買取不動産の売却及び顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務を推進したことにより、買取債権及び買取不動産の合計残高は前年同期末比 7,147 百万円(同 53.6%)増加の 20,491 百万円となりました。また、営業収益は前年同期比 7,086 百万円(同 131.1%)増加の 12,494 百万円、営業利益は前年同期比 1,865 百万円(同 156.1%)増加の 3,061 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産関連事業における不動産収益物件への投資を推進している他、生命・損害保険代理事業、事業者支援事業等を行っており、営業収益は前年同期比 257 百万円(同 39.7%)増加の 905 百万円、営業利益は 124 百万円(前年同期は 37 百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期第3四半期 | 309,963 | 78,176 | 25.2 | 57 82 |
| 17年3月期第3四半期 | 209,273 | 61,045 | 29.2 | 113 20 |
| (参考)17年3月期 | 226,287 | 65,793 | 29.1 | 127 11 |

(注) 当社は、平成17年5月20日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ1株につき1.2株及び1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 |
|-------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期第3四半期 | 51,207 | 15,533 | 61,595 | 20,347 |
| 17年3月期第3四半期 | 25,342 | 12,627 | 6,321 | 26,636 |
| (参考)17年3月期 | 16,202 | 15,825 | 4,765 | 25,376 |

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

資産、負債、資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、総合金融サービス事業における積極的な営業活動及び㈱アプレックの子会社化による商業手形及び営業貸付金残高の増加、リース資産及び割賦債権の増加及び債権管理回収事業における積極的な債権買取による買取債権及び買取不動産の増加により営業資産が前連結会計年度末比 61,085 百万円(36.5%)増加したことに加え、投資有価証券において当社グループ事業とのシナジーが見込まれるベンチャービジネス等への出資等により前連結会計年度末比 10,729 百万円(同 44.3%)増加したことから、前連結会計年度末に比べ 83,676 百万円(同 37.0%)増加の 309,963 百万円となりました。

負債につきましては、各種事業の営業資産の拡大による資金調達額の増加により有利子負債が合計で前連結会計年度末比 65,658 百万円(同 44.0%)増加したことから、前連結会計年度末に比べ 70,267 百万円(同 44.1%)増加の 229,611 百万円となりました。

株主資本につきましては、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 1,559 百万円(19.6%)減少の 6,376 百万円となったものの、転換社債の転換等により資本金及び資本剰余金が合計で 8,194 百万円増加したこと及び第3四半期純利益 7,438 百万円(前年同期比 13.3%の増加)の計上があったことから、前連結会計年度末に比べ 12,383 百万円(同 18.8%)増加の 78,176 百万円となりました。

株主資本比率は、営業資産の増加により前連結会計年度末に比べ 3.9%低下の 25.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 5,029 百万円減少し 20,347 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51,207 百万円の減少(前年同期は 25,342 百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前第3四半期純利益が 13,151 百万円(前年同期比 1,776 百万円増加)となったものの、営業貸付金の純増加による資金の減少が 54,181 百万円(前年同期は 29,330 百万円の資金の増加)、買取債権の純増加による資金の減少が 4,369 百万円(前年同期は 7,283 百万円の資金の減少)、リース資産・割賦債権の純増加による資金の減少が 3,559 百万円(前年同期は 4,435 百万円の資金の減少)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15,533 百万円の減少(前年同期は 12,627 百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の純増加による資金の減少が 9,272 百万円(前年同期は 5,386 百万円の資金の減少)、出資金の純増加による資金の減少が 5,910 百万円(前年同期は 3,659 百万円の資金の減少)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、61,595 百万円の増加(前年同期は 6,321 百万円の減少)となりました。これは、主に有利子負債の純増加による資金の増加が 63,170 百万円(前年同期は 7,711 百万円の資金の減少)となったことによるものであります。

(参考1) 経営成績(個別)および財政状態(個別)の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 |
|-------------|--------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期第3四半期 | 24,938 | 5,640 | 6,262 | 6,005 |

| | 総資産 | 株主資本 |
|-------------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期第3四半期 | 267,763 | 73,708 |

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 予想営業収益 | 予想経常利益 | 予想当期純利益 | 1株当たり予想当期純利益 |
|-----|--------|--------|---------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 60,000 | 13,000 | 9,500 | 7 03 |

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は第3四半期末発行済株式数に基づいて算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間における業績は計画どおり推移しており、前回公表の業績予想に変更はありません。

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 予想営業収益 | 予想経常利益 | 予想当期純利益 | 1株当たり予想当期純利益 |
|-----|--------|--------|---------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 34,500 | 9,000 | 7,500 | 5 55 |

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は第3四半期末発行済株式数に基づいて算出しております。

【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

経営環境上のリスク

- ・ 経済環境の悪化による企業倒産・個人破産増加による貸倒関連費用の増加および優良顧客数の減少
- ・ 大手金融機関、IT企業等異業種の参入による一層の競争激化による新規優良顧客獲得数の減少および既存優良顧客の減少
- ・ 業界全般および当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制リスク

- ・ 日本国内の法律における「貸出金利の規制」「ローン事業に係る業務規制」「その他業務関連規制」のネガティブな法改正による影響
- ・ 米国および中華人民共和国の法律における規制のネガティブな法改正による影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化およびネガティブな法改正による影響

事業上のリスク

- ・ 資金調達および調達金利の悪化
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システムおよびネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役社長およびその親族等による重要な決議に対する影響力
- ・ 営業資産ポートフォリオの劣化による影響
- ・ 投資に係る市場環境の変動による影響
- ・ 戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

【添付資料】

1. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在 | | 当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在 | | 前連結会計年度 平成17年3月31日現在 | |
|----------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 26,975 | | 21,675 | | 25,820 | |
| 2. 商業手形及び営業貸付金 | 139,217 | | 198,335 | | 145,307 | |
| 3. 買取債権 | 12,134 | | 18,426 | | 14,862 | |
| 4. 買取不動産 | 1,208 | | 2,065 | | 668 | |
| 5. その他 | 8,065 | | 22,605 | | 10,509 | |
| 貸倒引当金 | 8,046 | | 9,066 | | 8,322 | |
| 流動資産合計 | 179,557 | 85.8 | 254,041 | 82.0 | 188,845 | 83.5 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1)リース資産 | 1,641 | | 3,614 | | 2,131 | |
| (2)土地 | 356 | | 825 | | 356 | |
| (3)その他 | 638 | | 869 | | 681 | |
| 有形固定資産合計 | 2,636 | | 5,310 | | 3,168 | |
| 2. 無形固定資産 | 2,467 | | 2,533 | | 2,618 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 17,878 | | 34,964 | | 24,235 | |
| (2)その他 | 9,587 | | 16,601 | | 10,588 | |
| 貸倒引当金 | 2,854 | | 3,488 | | 3,170 | |
| 投資その他の資産合計 | 24,611 | | 48,077 | | 31,653 | |
| 固定資産合計 | 29,715 | 14.2 | 55,921 | 18.0 | 37,441 | 16.5 |
| 資産合計 | 209,273 | 100.0 | 309,963 | 100.0 | 226,287 | 100.0 |

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在 | | 当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在 | | 前連結会計年度 平成17年3月31日現在 | |
|-----------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | 720 | | 456 | | 411 | |
| 2. 短期借入金 | 8,707 | | 23,850 | | 9,016 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | 49,748 | | 60,841 | | 53,835 | |
| 4. 一年内償還予定社債 | 15,060 | | 1,060 | | 5,060 | |
| 5. 一年内償還予定転換社債 | | | 1,352 | | | |
| 6. コマーシャル・ペーパー | 4,500 | | 24,000 | | 3,500 | |
| 7. 未払法人税等 | 555 | | 4,074 | | 716 | |
| 8. 賞与引当金 | 430 | | 506 | | 677 | |
| 9. 債務保証損失引当金 | 295 | | 590 | | 370 | |
| 10. その他 | 2,028 | | 8,214 | | 2,464 | |
| 流動負債合計 | 82,047 | 39.2 | 124,947 | 40.3 | 76,053 | 33.6 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | 2,180 | | 26,120 | | 9,650 | |
| 2. 転換社債 | 9,999 | | | | 8,942 | |
| 3. 長期借入金 | 45,002 | | 71,149 | | 52,683 | |
| 4. 債権信託見合債務 | 4,975 | | 2,644 | | 6,672 | |
| 5. 退職給付引当金 | | | 260 | | | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | 330 | | 530 | | 330 | |
| 7. その他 | 2,574 | | 3,889 | | 4,943 | |
| 固定負債合計 | 65,062 | 31.1 | 104,595 | 33.8 | 83,221 | 36.8 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | |
| 1. 証券取引責任準備金 | 68 | | 68 | | 68 | |
| 特別法上の準備金合計 | 68 | 0.0 | 68 | 0.0 | 68 | 0.0 |
| 負債合計 | 147,177 | 70.3 | 229,611 | 74.1 | 159,344 | 70.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,049 | 0.5 | 2,175 | 0.7 | 1,150 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 7,245 | 3.5 | 11,583 | 3.7 | 7,779 | 3.4 |
| 資本剰余金 | 9,851 | 4.7 | 14,855 | 4.8 | 10,465 | 4.6 |
| 利益剰余金 | 42,696 | 20.4 | 47,445 | 15.3 | 42,659 | 18.9 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,498 | 2.2 | 6,376 | 2.1 | 7,935 | 3.5 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0.0 | 107 | 0.0 | 8 | 0.0 |
| 自己株式 | 3,247 | 1.6 | 2,191 | 0.7 | 3,037 | 1.3 |
| 資本合計 | 61,045 | 29.2 | 78,176 | 25.2 | 65,793 | 29.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 209,273 | 100.0 | 309,963 | 100.0 | 226,287 | 100.0 |

(2) 第 3 四半期連結損益計算書

| 区分 | 前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 | | | 当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 | | | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | |
|--------------------------|--|--------|------------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 1. 営業貸付金利息 | 22,385 | | | 21,143 | | | 29,250 | | |
| 2. 買取債権回収高 | 5,043 | | | 7,863 | | | 10,095 | | |
| 3. その他の金融収益 | 0 | | | 4 | | | 0 | | |
| 4. その他の営業収益 | 4,227 | 31,657 | 100.0 | 13,496 | 42,508 | 100.0 | 6,522 | 45,867 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | | | |
| 1. 金融費用 | 2,077 | | | 1,766 | | | 2,733 | | |
| 2. 債権回収原価 | 2,696 | | | 4,694 | | | 6,850 | | |
| 3. その他の営業費用 | 19,938 | 24,712 | 78.1 | 26,636 | 33,097 | 77.9 | 27,664 | 37,248 | 81.2 |
| 営業利益 | | 6,945 | 21.9 | | 9,411 | 22.1 | | 8,619 | 18.8 |
| 営業外収益 | | 601 | 1.9 | | 621 | 1.5 | | 617 | 1.3 |
| 営業外費用 | | 419 | 1.3 | | 597 | 1.4 | | 644 | 1.4 |
| 経常利益 | | 7,127 | 22.5 | | 9,434 | 22.2 | | 8,592 | 18.7 |
| 特別利益 | | 5,136 | 16.2 | | 4,054 | 9.5 | | 5,641 | 12.3 |
| 特別損失 | | 889 | 2.8 | | 337 | 0.8 | | 2,870 | 6.3 |
| 税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純利益 | | 11,374 | 35.9 | | 13,151 | 30.9 | | 11,363 | 24.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,048 | | | 5,647 | | | 3,219 | | |
| 法人税等調整額 | 1,673 | 4,721 | 14.9 | 326 | 5,320 | 12.5 | 1,431 | 4,651 | 10.1 |
| 少数株主利益 | | 89 | 0.3 | | 392 | 0.9 | | 185 | 0.4 |
| 第 3 四半期 (当期) 純利益 | | 6,563 | 20.7 | | 7,438 | 17.5 | | 6,525 | 14.2 |

(3) 第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 | 当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
|----------------------|--|--|--|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前第 3 四半期(当期)純利益 | 11,374 | 13,151 | 11,363 |
| 減価償却費 | 338 | 989 | 664 |
| 連結調整勘定償却額 | 599 | | 599 |
| 持分法投資差額償却額 | 201 | | 201 |
| 貸倒引当金の増加額(は減少額) | 3,347 | 731 | 2,755 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額) | 3 | | 3 |
| 賞与引当金の増加額(は減少額) | 188 | 187 | 58 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6 | 90 | 28 |
| 支払利息 | 2,159 | 2,063 | 2,877 |
| 固定資産売却損 | | 2 | |
| 投資有価証券売却益 | | 4,048 | 972 |
| 投資有価証券評価減 | 35 | 42 | 35 |
| 貸倒償却額 | 6,807 | 8,311 | 8,768 |
| 持分変動差損(は差益) | 1,345 | 43 | 1,341 |
| 未収営業貸付金利息の減少額(は増加額) | 227 | 169 | 229 |
| 未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額) | 21 | 30 | 9 |
| 役員賞与の支払額 | 72 | 83 | 72 |
| その他 | 1,667 | 5,794 | 491 |
| 小計 | 15,133 | 14,988 | 19,123 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 89 | 28 |
| 利息の支払額 | 2,153 | 1,886 | 2,956 |
| 法人税等の支払額 | 5,255 | 2,289 | 5,266 |
| 小計 | 7,731 | 10,902 | 10,928 |
| 営業貸付金の貸付による支出 | 75,821 | 139,115 | 118,812 |
| 営業貸付金の回収による収入 | 72,454 | 84,934 | 107,110 |
| 営業貸付金の売却による収入 | 32,696 | | 32,696 |
| 債権の買取による支出 | 9,847 | 9,780 | 16,896 |
| 買取債権の回収による収入 | 2,564 | 4,710 | 6,708 |
| 買取債権の譲渡による収入 | | 700 | |
| リース資産の取得による支出 | 1,806 | 2,431 | 2,466 |
| 割賦債権の減少額(は増加額) | 2,628 | 1,128 | 3,065 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,342 | 51,207 | 16,202 |

| | 前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 | 当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|--------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 制限付預金の預入による支出 | 324 | | 408 |
| 定期預金の預入による支出 | 5 | 0 | 25 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 5 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 108 | 125 | 84 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,218 | 163 | 1,474 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 10 | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,963 | 14,135 | 9,003 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 577 | 4,862 | 1,844 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 763 | 554 | 763 |
| 出資金の増加による支出 | 3,659 | 5,910 | 4,559 |
| その他 | 1,171 | 481 | 1,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,627 | 15,533 | 15,825 |

| | 前第3四半期連結会計期間 | 当第3四半期連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年12月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 制限付預金の預入による支出 | | 1,308 | |
| 制限付預金の払出による収入 | | 418 | |
| 短期借入れによる収入 | 14,000 | 44,993 | 20,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | 7,392 | 31,657 | 13,483 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 11,600 | 28,900 | 15,100 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 10,300 | 8,400 | 14,800 |
| 長期借入れによる収入 | 40,100 | 64,060 | 70,085 |
| 長期借入金の返済による支出 | 43,690 | 43,084 | 61,907 |
| 社債の発行による収入 | 990 | 17,416 | 8,445 |
| 社債の償還による支出 | 11,530 | 5,030 | 21,560 |
| 債権信託見合債務の増加額 | 1,999 | | 5,294 |
| 債権信託見合債務の減少額 | 3,489 | 4,027 | 5,087 |
| 長期預け金の増加額 | 615 | 53 | 922 |
| 長期預け金の減少額 | 184 | 201 | 965 |
| 株式の発行による収入 | 42 | | 42 |
| 少数株主からの払込による収入 | 2,131 | 39 | 2,132 |
| 配当金の支払額 | 1,314 | 2,522 | 1,298 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 98 | |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 2 | 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 610 | 1,452 | 909 |
| その他 | 352 | 299 | 450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,321 | 61,595 | 4,765 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 115 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増加額（は減少額） | 6,393 | 5,029 | 5,142 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 20,243 | 25,376 | 20,243 |
| 現金及び現金同等物第3四半期末（期末）残高 | 26,636 | 20,347 | 25,376 |

(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

| | |
|----------|---|
| 連結子会社の数 | 17社 |
| 連結子会社の名称 | ニッシン債権回収㈱、NIS証券㈱、松山日新租賃(上海)有限公司、NISリース㈱、NIS不動産㈱、㈱NISリアルエステート、ニッシン・インシュアランス㈱、㈱パーズアイ技術投資、㈱ウッドノート、㈱アプレック、その他7社 |

㈱ウッドノート及びその他2社は、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。また、㈱アプレック及びその他2社は当第3四半期連結会計期間において株式取得をしたことにより、連結子会社となりました。

2) 持分法の適用に関する事項

| | |
|---------------|--|
| 持分法を適用した関連会社数 | 8社 |
| 関連会社の名称 | 新生ビジネスファイナンス㈱、ウェブキャッシング・ドットコム㈱、中央三井ファイナンスサービス㈱、(有)シー・エヌ・ツー、その他4社 |

持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム㈱、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社を除き第3四半期決算日が異なる会社については、当該会社の第3四半期会計期間に係る第3四半期財務諸表を使用しております。なお、ウェブキャッシング・ドットコム㈱については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しており、(有)シー・エヌ・ツー、その他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。

3) 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、松山日新租賃(上海)有限公司(松山日新投資管理(上海)有限公司より商号変更)の第3四半期決算日は9月30日であり、第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理の変更

(買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準)

債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理してまいりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第3四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ607百万円減少しております。

5) 表示方法の変更

(第3四半期連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、4,485百万円であります。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してまいりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結会計期間463百万円)については、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

6) 追加情報

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理していましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が890百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

| | 総合金融 サービス事業 | 債権管理 回収事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|----------------|--------------|------------|--------|------------|--------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 25,602 | 5,407 | 648 | 31,657 | | 31,657 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 58 | | 57 | 116 | (116) | |
| 計 | 25,660 | 5,407 | 705 | 31,773 | (116) | 31,657 |
| 営業費用 | 19,949 | 4,211 | 743 | 24,904 | (192) | 24,712 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 5,711 | 1,195 | 37 | 6,869 | 75 | 6,945 |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、商品卸売事業、保険代理事業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

| | 総合金融 サービス事業 | 債権管理 回収事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|----------------|--------------|------------|--------|------------|--------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 29,108 | 12,494 | 905 | 42,508 | | 42,508 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 115 | 12 | 190 | 318 | (318) | |
| 計 | 29,223 | 12,506 | 1,096 | 42,827 | (318) | 42,508 |
| 営業費用 | 23,372 | 9,445 | 971 | 33,789 | (692) | 33,097 |
| 営業利益 | 5,851 | 3,061 | 124 | 9,037 | 373 | 9,411 |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、保険代理事業等

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高（営業収益）及びその対応原価である債権回収原価（営業費用）を相殺処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「債権管理回収事業」について「外部顧客に対する営業収益」及び「営業費用」がそれぞれ607百万円減少しております。

4. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 総合金融 サービス事業 | 債権管理 回収事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|----------------|--------------|------------|--------|------------|--------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 34,043 | 11,670 | 154 | 45,867 | - | 45,867 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 103 | 32 | 82 | 217 | (217) | - |
| 計 | 34,146 | 11,702 | 236 | 46,085 | (217) | 45,867 |
| 営業費用 | 27,552 | 9,775 | 287 | 37,615 | (367) | 37,248 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 6,594 | 1,926 | 51 | 8,470 | 149 | 8,619 |

（注）1．事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2．各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、商品卸売事業、保険代理事業等

3．配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）当第3四半期連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）当第3四半期連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

3. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績 事業別営業収益

| 区分 | | | 前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 | | 当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日 | | 増減金額 (印減) | |
|--------------------|----------|-----------|--|--------|--|--------|--------------|--------|
| | | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 総合金融 サービス 事業 | 営業貸付金利息 | 商工ローン | 8,292 | 26.2 | 8,206 | 19.3 | 86 | 1.0 |
| | | ビジネスタイムリー | 3,652 | 11.5 | 4,224 | 9.9 | 572 | 15.7 |
| | | 担保付ローン | 628 | 2.0 | 1,690 | 4.0 | 1,062 | 169.0 |
| | | 商業手形割引 | 40 | 0.1 | 15 | 0.0 | 25 | 61.8 |
| | | ワイドローン | 7,958 | 25.2 | 6,458 | 15.2 | 1,500 | 18.9 |
| | | 消費者ローン | 1,813 | 5.7 | 549 | 1.3 | 1,264 | 69.7 |
| | | 計 | 22,385 | 70.7 | 21,143 | 49.7 | 1,242 | 5.5 |
| | その他の金融収益 | | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | 4 | |
| | その他の営業収益 | 諸掛手数料 | 949 | 3.0 | 1,933 | 4.6 | 983 | 103.6 |
| | | 償却債権取立益 | 563 | 1.8 | 464 | 1.1 | 99 | 17.6 |
| | | 受取保証料 | 598 | 1.9 | 986 | 2.3 | 388 | 64.9 |
| | | リース・割賦売上高 | 990 | 3.1 | 3,176 | 7.5 | 2,185 | 220.6 |
| | | その他 | 113 | 0.4 | 1,399 | 3.3 | 1,285 | |
| 計 | | 3,216 | 10.2 | 7,960 | 18.8 | 4,743 | 147.5 | |
| 小計 | | | 25,602 | 80.9 | 29,108 | 68.5 | 3,506 | 13.7 |
| 債権管理 回収事業 | 買取債権回収高 | 5,043 | 15.9 | 7,863 | 18.5 | 2,819 | 55.9 | |
| | その他の営業収益 | 363 | 1.2 | 4,630 | 10.9 | 4,267 | | |
| | 小計 | 5,407 | 17.1 | 12,494 | 29.4 | 7,086 | 131.1 | |
| その他の事業 | その他の営業収益 | 648 | 2.0 | 905 | 2.1 | 257 | 39.7 | |
| 合計 | | | 31,657 | 100.0 | 42,508 | 100.0 | 10,851 | 34.3 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

| 区分 | | 前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在 | | 当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在 | | 増減金額 (印減) | |
|--------------------|-------------|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------|--------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 総合金融 サービス 事業 | 商業手形及び営業貸付金 | 139,217 | 88.3 | 198,335 | 86.8 | 59,118 | 42.5 |
| | リース資産及び割賦債権 | 4,522 | 2.9 | 8,230 | 3.6 | 3,707 | 82.0 |
| | その他 | 635 | 0.3 | 1,516 | 0.6 | 881 | 138.7 |
| | 小計 | 144,375 | 91.5 | 208,082 | 91.0 | 63,707 | 44.1 |
| 債権管理 回収事業 | 買取債権及び買取不動産 | 13,343 | 8.5 | 20,491 | 9.0 | 7,147 | 53.6 |
| 合計 | | 157,719 | 100.0 | 228,574 | 100.0 | 70,855 | 44.9 |

- (注) 1 リース・割賦資産のうち割賦資産については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。
2 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日現在 | | 当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在 | | 増減金額 (印減) | |
|--------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 保証債務残高 | 6,719 | | 11,787 | | 5,067 | 75.4 |

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

商品別貸付金残高

| 区分 | 前第3四半期会計期間末 平成16年12月31日現在 | | | 当第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在 | | | 増減金額 (印減) | | |
|-----------|------------------------------|-------------|------------|------------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|------------|
| | 件数 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 件数 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 件数 | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 商工ローン | 23,886 | 55,907 | 40.2 | 24,252 | 62,164 | 31.3 | 366 | 6,257 | 11.2 |
| ビジネスタイムリー | 17,164 | 19,957 | 14.3 | 17,363 | 24,485 | 12.3 | 199 | 4,528 | 22.7 |
| 担保付ローン | 364 | 12,156 | 8.7 | 470 | 65,156 | 32.9 | 106 | 52,999 | 436.0 |
| 商業手形割引 | 85 | 125 | 0.1 | 973 | 2,547 | 1.3 | 888 | 2,421 | |
| ワイドローン | 31,383 | 48,384 | 34.8 | 27,584 | 40,980 | 20.7 | 3,799 | 7,404 | 15.3 |
| 消費者ローン | 8,572 | 2,686 | 1.9 | 9,389 | 3,001 | 1.5 | 817 | 314 | 11.7 |
| 合計 | 81,454 | 139,217 | 100.0 | 80,031 | 198,335 | 100.0 | 1,423 | 59,118 | 42.5 |

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期 (連結)

| | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|--|--------------|--------------|----------------|--------------|
| | 17年4月~ 17年6月 | 17年7月~ 17年9月 | 17年10月~ 17年12月 | 18年1月~ 18年3月 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営 業 収 益 | 11,730 | 16,656 | 14,121 | |
| 営 業 利 益 | 1,668 | 3,566 | 4,176 | |
| 経 常 利 益 | 1,775 | 3,442 | 4,216 | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,454 | 6,638 | 4,058 | |
| 四 半 期 純 利 益 | 1,322 | 3,666 | 2,448 | |
| 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 | 2.12 円 | 5.83 円 | 1.88 円 | 円 |
| 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 (遡 及 修 正 後 の 数 値) | 1.06 | 2.91 | | |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 | 1.93 | 5.38 | 1.78 | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (遡 及 修 正 後 の 数 値) | 0.97 | 2.69 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総 資 産 | 221,605 | 249,877 | 309,963 | |
| 株 主 資 本 | 63,763 | 67,490 | 78,176 | |
| 1 株 当 た り 株 主 資 本 | 102.10 円 | 105.57 円 | 57.82 円 | 円 |
| 1 株 当 た り 株 主 資 本 (遡 及 修 正 後 の 数 値) | 51.05 | 52.78 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,240 | 10,795 | 38,171 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,431 | 2,708 | 9,393 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,849 | 21,545 | 41,899 | |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 17,883 | 25,958 | 20,347 | |

(注) 当社は、平成 17 年 5 月 20 日付で 1 株につき 1.2 株及び平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しておりますので、平成 18 年 3 月期の 1 株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。

平成 17 年 3 月期 (連結)

| | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 16年4月~ 16年6月 | 16年7月~ 16年9月 | 16年10月~ 16年12月 | 17年1月~ 17年3月 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営 業 収 益 | 10,622 | 10,190 | 10,843 | 14,210 |
| 営 業 利 益 | 2,896 | 1,707 | 2,341 | 1,674 |
| 経 常 利 益 | 2,753 | 2,016 | 2,357 | 1,465 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,089 | 3,506 | 1,778 | 11 |
| 四 半 期 純 利 益 | 3,460 | 2,593 | 509 | 37 |
| 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 | 円 13.68 | 円 10.21 | 円 1.00 | 円 0.23 |
| 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 (遡 及 修 正 後 の 数 値) | 2.85 | 2.13 | 0.42 | 0.10 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 | 12.42 | 8.51 | 0.98 | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (遡 及 修 正 後 の 数 値) | 2.59 | 1.77 | 0.41 | |
| 総 資 産 | 百万円 196,971 | 百万円 189,898 | 百万円 209,273 | 百万円 226,287 |
| 株 主 資 本 | 61,438 | 59,585 | 61,045 | 65,793 |
| 1 株 当 た り 株 主 資 本 | 円 242.77 | 円 234.07 | 円 113.20 | 円 127.11 |
| 1 株 当 た り 株 主 資 本 (遡 及 修 正 後 の 数 値) | 50.58 | 48.76 | 47.17 | 52.96 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 40,800 | 百万円 5,684 | 百万円 9,773 | 百万円 9,140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,107 | 8,795 | 1,724 | 3,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,880 | 1,970 | 16,529 | 11,087 |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 38,056 | 21,605 | 26,636 | 25,376 |

(注) 当社は、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株につき 2 株、平成 17 年 5 月 20 日付で 1 株につき 1.2 株及び平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しておりますので、平成 17 年 3 月期の 1 株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。